

## 工期延長に関する間接工事費等諸経費動向調査 (令和2年度竣工工事対象)

### ③発注者用工期延長入力マニュアル Ver20.01

本調査は、契約上の工期延長があった場合を対象としています。  
契約上の工期延長が無かった場合は対象外です。

#### 調査票提出先及び提出期限

- 1) 元請担当者 → 発注事務所等担当者  
(工事引き渡し日までに発注事務所等担当者へ提出及び  
調査票配布サイト (RepoBox) よりアップロードにて提出)
- 2) 発注事務所等担当者  
(工事完成日から 30 日以内に調査票配布サイト (RepoBox)  
よりアップロードにて提出。なお、本サイトは令和3年3月  
31日まで運用を予定しています。それ以降は、発注担当事務  
所等で保管し、後日、提出となる予定です。)

注) 繰越等により令和2年度中に完了しなかった工事についても、調査は継続となりますので、  
本調査票 (令和2年度竣工工事対象) により提出してください。

本調査は、公共土木請負工事における諸経費率について、実態調査に基づく検討を行う目的で実施するものです。この調査票に記入された内容を他に漏らすことや、他の目的に使用することは決してありませんので、事実をありのままに記入していただくようお願いいたします。

調査票を受領後、調査担当機関より記載事項について聞き取り調査を行うことがあります。その際、根拠となった契約書等の提示を求めることがありますので、ご協力のほどお願いいたします。

また、調査票は令和4年3月末頃迄保管していただくようお願いいたします。

#### <調査票入力に関する問合せ先>

一般財団法人 国土技術研究センター  
技術・調達政策グループ

〒105-0001

東京都港区虎ノ門3-12-1 (ニッセイ虎ノ門ビル9階)

TEL 03-4519-5004

FAX 03-4519-5015

※問合せは、平日 (祝日を除く月曜日～金曜日) の午前9時30分から12時、午後1時から  
午後6時の間にお願ひします。

目 次

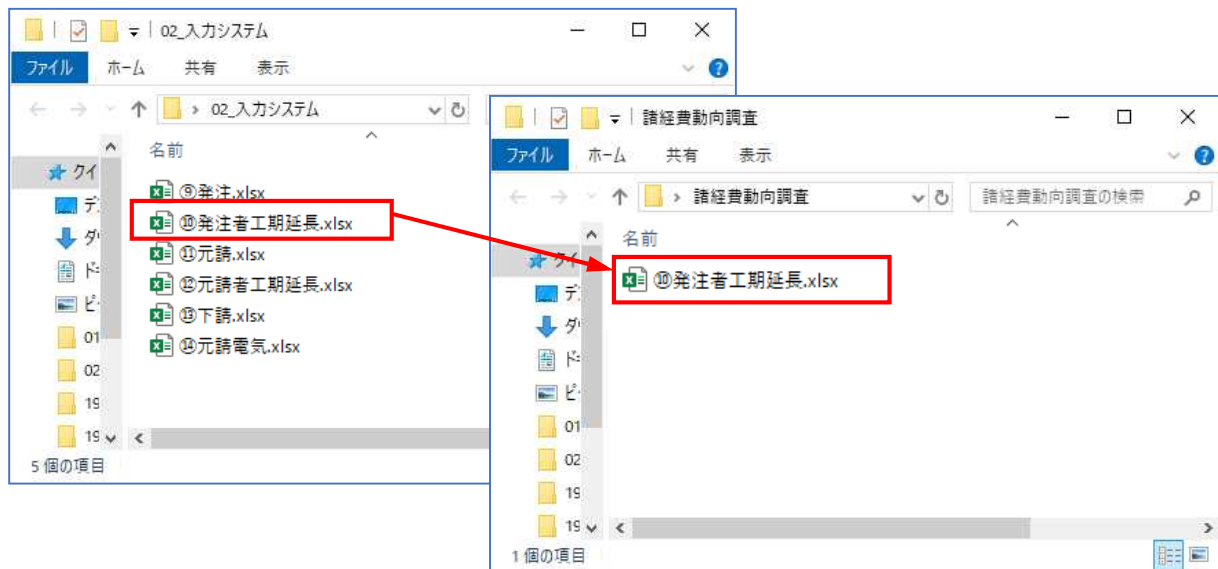
1 入力システム使用上の注意.....	1
1-1 入力システムの事前準備.....	1
1-2 計算方法 .....	2
1-2-1 「計算方法」の設定.....	2
2 入力方法及び入力項目の内容.....	4
2-1 「開始画面」シート .....	4
2-2 「工事情報」シート .....	5
2-2-1 入力例（工事情報シート） .....	5
2-2-2 入力項目（工事情報シート） .....	5
2-3 「一般事項」シート .....	6
2-3-1 入力例（一般事項シート） .....	6
2-3-2 入力項目（一般事項シート） .....	6
2-4 「発注1」シート.....	11
2-4-1 入力例（発注1シート） .....	11
2-4-2 入力項目（発注1シート） .....	11
2-5 「発注2」シート.....	12
2-5-1 入力例（発注2シート） .....	12
2-5-2 入力項目（発注2シート） .....	13

## 1 入力システム使用上の注意

### 1-1 入力システムの事前準備

パソコンのハードディスクに、調査票配布サイトよりダウンロードした入力システムをコピーし、使用してください。

作成するフォルダの場所及びフォルダ名は任意で構いません。



ハードディスク内のマイドキュメントに「諸経費動向調査」フォルダを作成し、入力システム（⑩発注者工期延長.xlsx）をコピーしたイメージです。

## 1-2 計算方法

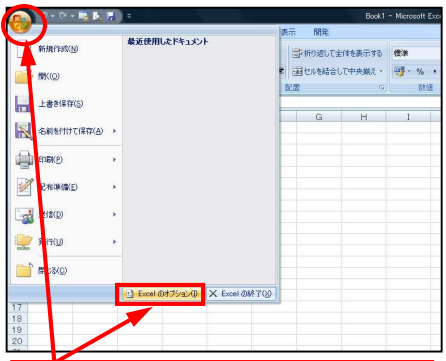
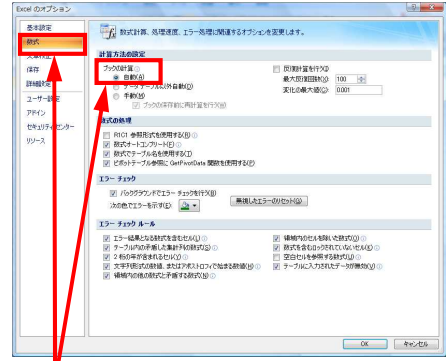
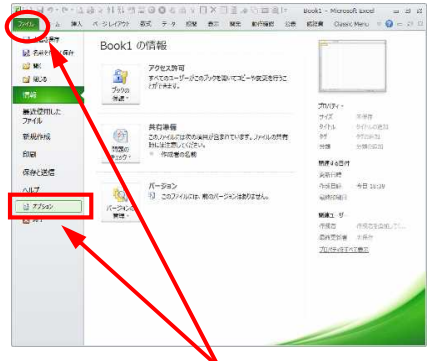
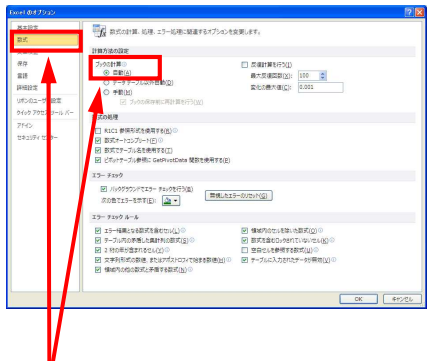
入力システムを操作する前に、以下の設定を必ず行ってください。

※使用する Excel のバージョンにより、設定方法が違います。

使用するパソコンの Excel バージョンを確認して、設定を行ってください。

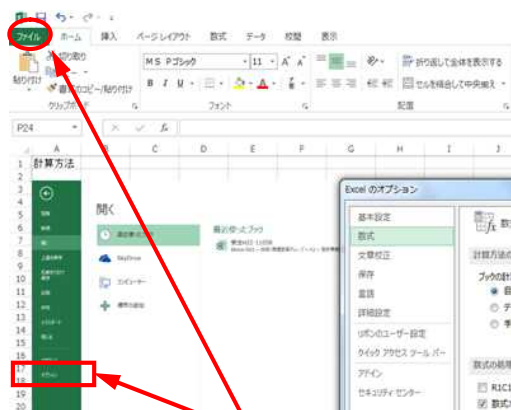
Excel バージョンは、「ヘルプ」メニューの『バージョン情報』を選択すると確認できます。

## 1-2-1 「計算方法」の設定

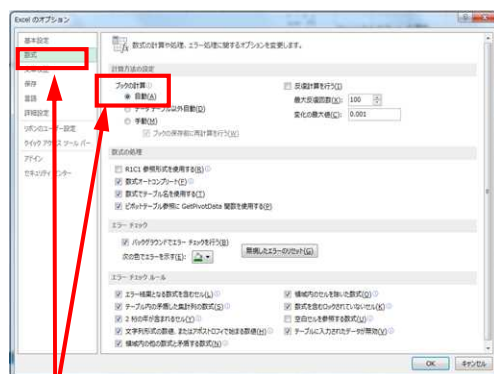
Excel 2007 の場合	Excel 2010 の場合
<p>① 計算方法を『自動』にする</p>  <p>「Office ボタン」から「Excel のオプション」を選択</p>  <p>「Excel のオプション」内の「数式」を選択後、ブックの計算の『自動』を選択</p>	<p>② 計算方法を『自動』にする</p>  <p>「ファイル」から「オプション」を選択</p>  <p>「Excel のオプション」内の「数式」を選択後、ブックの計算の『自動』を選択</p>

## Excel 2013 の場合

## ① 計算方法を『自動』にする



「ファイル」から「オプション」を選択



「Excel のオプション」内の「数式」を選択後、ブックの計算の『自動』を選択

## 2 入力方法及び入力項目の内容

入力システムの入力方法及び各入力シートの入力項目の内容について説明します。

### 2-1 「開始画面」シート

入力を進めていく上での簡単な注意事項が書かれています。  
入力するシートではありません。

## 2-2 「工事情報」シート

工事名、請負業者名、工事請負金額等を入力します。

以下の入力例を参考に、入力項目の内容を確認して入力してください。

## 2-2-1 入力例（工事情報シート）

工事情報			
整理番号		12345	
工事名		〇〇〇〇工事	
所管名(1)	1	1: 国土交通省(建設)	
所管名(2)	102	102: 関東地方整備局	
フリガナ		●●ケンセツ(カブ)	
請負業者名		●●建設(株)	
最終工事請負金額(消費税込)		471,450	(単位千円)

## 2-2-2 入力項目（工事情報シート）

項 目	内 容
整理番号	調査対象工事の整理番号を入力してください。
工事名	調査対象工事の工事名を入力してください。
所管名 (1)	予め設定されています。
所管名 (2)	調査対象工事の発注機関（地方整備局等）を選択リストから選択してください。 <b>注）該当するものが無い場合は、『その他：999』を選択してください。</b>
請負業者名	請負契約の受注者名を入力してください。 フリガナを忘れずに振ってください。
最終工事請負金額 (消費税込)	最終契約時の工事請負金額（消費税込）を入力してください。

## 2-3 「一般事項」シート

発注者側記入者、地域特性、工種、施工場所等について入力します。

以下の入力例を参考に、入力項目の内容を確認して入力してください。

## 2-3-1 入力例（一般事項シート）

一般事項			
I	発注者側記入者		
	メールアドレス	123-456@abc.de.jp	
	氏名	発注 太郎	
	役職名	工務係長	
	事務所名	〇〇事務所	
	TEL	012-345-6789	(例1234-1111-2222)
	FAX	012-345-6780	(例1234-1111-3333)
II	一般事項		
	発注年度	令和2年度	
	施工地域等区分	市街地	
	施工地域の補正	6:市街地(DID補正)(1)-2(×1.3)	
	工種コード	101:共同溝等工事(1)	
	施工場所コード	1:一般道路	

## 2-3-2 入力項目（一般事項シート）

項 目	内 容
I 発注者側記入者	
メールアドレス	入力担当者のメールアドレスを入力してください。
氏名	入力担当者の氏名を入力してください。
役職名	入力担当者の役職名を入力してください。
事務所名	入力担当者の事務所名を入力してください。
TEL	入力担当者の勤務先電話番号を入力してください。
FAX	入力担当者の勤務先 FAX 番号を入力してください。 FAX 番号が無い場合は、『なし』と入力してください。
II 一般事項	
発注年度	工事発注年度を入力してください。
施工地域等区分	該当する施工地域及び工事場所を選択してください。 <b>注）中止期間中の現場維持等に要する費用の積算（率計上）で適用した施工地域等区分</b> を選択してください。
施工地域の補正	間接工事費の補正で適用した施工地域補正を選択してください。 (表 1 施工地域を考慮した間接工事費の補正を参照)

項 目		内 容
工種コード		積算上で共通仮設費の率計算に用いた工種区分を選択してください。 <b>注)『電気通信設備工事』は、新規工種の率の調査を行っているため、積算上で共通仮設費の率計算に用いた工種区分にこだわらず、『工事内容』から以下の工種コードを選択してください。</b> 191：電気通信設備工事（道路維持） 192：電気通信設備工事（河川維持）
	施工場所コード	該当する施工場所を選択してください。

表 1 施工地域を考慮した間接工事費の補正

発注年度：令和 2 年度

【共通仮設費】

施工地域区分	工種区分	補正係数
大都市（1）	舗装工事	2.0
	電線共同溝工事	
	道路維持工事	
大都市（2）	鋼橋架設工事	1.5
	舗装工事	
	電線共同溝工事	
	道路維持工事	
	下水道工事（1）、（2）	
市街地（DID 補正）（1）-1	電線共同溝工事	1.4
	道路維持工事	
	舗装工事	
	橋梁保全工事	
一般交通影響有り（1）-1	電線共同溝工事	1.4
	道路維持工事	
	舗装工事	
	橋梁保全工事	
一般交通影響有り（2）-1	電線共同溝工事	1.4
	道路維持工事	
	舗装工事	
	橋梁保全工事	
市街地（DID 補正）（1）-2	鋼橋架設工事	1.3
一般交通影響有り（1）-2	電線共同溝工事、道路維持工事、舗装工事、橋梁保全工事以外の工種（※）	1.3
一般交通影響有り（2）-2	電線共同溝工事、道路維持工事、舗装工事、橋梁保全工事以外の工種（※）	1.2
市街地（DID 補正）（1）-3	電線共同溝工事、道路維持工事、舗装工事、橋梁保全工事以外の工種（※）	1.2
山間僻地及び離島	全ての工種（※）	1.3

※コンクリートダム及びフィルダム工事は適用しない。

## 【現場管理費】

施工地域区分	工種区分	補正係数
大都市（１）、（２）	鋼橋架設工事	１．２
	舗装工事	
	電線共同溝工事	
	道路維持工事	
	下水道工事 （１）、（２）	
市街地（DID 補正） （１）－１	電線共同溝工事	１．２
	道路維持工事	
	舗装工事	
	橋梁保全工事	
一般交通影響有り （１）－１	電線共同溝工事	１．２
	道路維持工事	
	舗装工事	
	橋梁保全工事	
一般交通影響有り （２）－１	電線共同溝工事	１．２
	道路維持工事	
	舗装工事	
	橋梁保全工事	
市街地（DID 補正） （１）－２	電線共同溝工事、道路維持 工事、舗装工事、橋梁保全 工事以外の工種（※）	１．１
一般交通影響有り （１）－２	電線共同溝工事、道路維持 工事、舗装工事、橋梁保全 工事以外の工種（※）	１．１
一般交通影響有り （２）－２	電線共同溝工事、道路維持 工事、舗装工事、橋梁保全 工事以外の工種（※）	１．１
山間僻地及び離島	全ての工種（※）	１．０

※コンクリートダム及びフィルダム工事は適用しない。

## 発注年度：平成 31 年年度

施工地域区分	工種区分	補正係数	
		共通仮設費	現場管理費
大都市（1）	舗装工事	2.0	1.2
	電線共同溝工事		
	道路維持工事		
大都市（2）	鋼橋架設工事	1.5	1.2
	舗装工事		
	電線共同溝工事		
	道路維持工事		
	下水道工事（1）、（2）		
市街地（DID 補正）（1）	鋼橋架設工事	1.3	1.1
	電線共同溝工事		
	道路維持工事		
	舗装工事		
	橋梁保全工事		
一般交通影響有り（1）	全ての工種（※）	1.3	1.1
一般交通影響有り（2）	全ての工種（※）	1.2	1.1
市街地（DID 補正）（2）	市街地（DID 補正）（1）以外（※）	1.2	1.1
山間僻地及び離島	全ての工種（※）	1.3	1.0

※コンクリートダム及びフィルダム工事は適用しない。

## 発注年度：平成 30 年年度

施工地域区分	工種区分	補正係数	
		共通仮設費	現場管理費
大都市（1）	舗装工事	2.0	1.2
	電線共同溝工事		
	道路維持工事		
大都市（2）	鋼橋架設工事	1.5	1.2
	舗装工事		
	電線共同溝工事		
	道路維持工事		
市街地（DID 補正）（1）	鋼橋架設工事	1.3	1.1
	電線共同溝工事		
	道路維持工事		
	舗装工事		
	橋梁保全工事		
一般交通影響有り（1）	全ての工種（※）	1.3	1.1
一般交通影響有り（2）	全ての工種（※）	1.2	1.1
市街地（DID 補正）（2）	市街地（DID 補正）（1）以外（※）	1.2	1.1
山間僻地及び離島	全ての工種（※）	1.3	1.0

※コンクリートダム及びフィルダム工事は適用しない。

建設

発注年度：平成 29 年年度

施工地域区分	工種区分	補正係数	
		共通仮設費	現場管理費
大都市（1）	舗装工事	2.0	1.2
	電線共同溝工事		
	道路維持工事		
大都市（2）	鋼橋架設工事	1.5	1.2
	舗装工事		
	電線共同溝工事		
	道路維持工事		
市街地（DID 補正）（1）	鋼橋架設工事	1.3	1.1
	電線共同溝工事		
	道路維持工事		
	舗装工事		
	橋梁保全工事		
一般交通影響有り（1）	全ての工種（※）	1.3	1.1
一般交通影響有り（2）	全ての工種（※）	1.2	1.1
市街地（DID 補正）（2）	市街地（DID 補正）（1）以外（※）	1.2	1.1
山間僻地及び離島	全ての工種（※）	1.3	1.0

※コンクリートダム及びフィルダム工事は適用しない。

発注年度：平成 28 年年度以前

補正値の場合

施工地域・工事場所区分		補正値（％）	
		共通仮設費	現場管理費
市街地		2.0	1.5
山間僻地及び離島		1.0	0.5
地方部	施工場所が一般交通等の影響を受ける場合	1.5	1.0
	施工場所が一般交通等の影響を受けない場合	0.0	0.0

補正係数の場合

施工地域・工事場所区分	工種区分	補正係数	
		共通仮設費	現場管理費
大都市（1）	舗装工事	2.0	1.2
	電線共同溝工事		
	道路維持工事		
大都市（2）	鋼橋架設工事	1.5	1.2
	舗装工事		
	電線共同溝工事		
	道路維持工事		
市街地	鋼橋架設工事	1.3	1.1
	橋梁保全工事		
	舗装工事		
	電線共同溝工事		
	道路維持工事		

## 2-4 「発注1」シート

工事における工期の延長とした延長期間、延長原因及び延長命令内容について入力します。

以下の入力例を参考に、入力内容を確認して入力してください。

## 2-4-1 入力例（発注1シート）

(発注者担当で記入 1/2)																				
工事における工期の延長に関する設計変更額算出調書(積算値)																				
※)部分中止があった場合のみ入力 全面中止の場合は入力不要 部分中止による工期延期がない場合は0を入力 工期延期日数は元請と一致するように入力してください																				
①延長期間	回数							延長日数	※)部分中止に伴う 工期延期日数	全面・部分中止の例										
	第1回	和暦	令和2	年	9	月	1	日	～	和暦	令和2	年	9	月	30	日	30	30	1. 全面 2. 部分	2
	第2回	和暦		年		月		日	～	和暦		年		月		日			1. 全面 2. 部分	
	第3回	和暦		年		月		日	～	和暦		年		月		日			1. 全面 2. 部分	
	第4回	和暦		年		月		日	～	和暦		年		月		日			1. 全面 2. 部分	
	第5回	和暦		年		月		日	～	和暦		年		月		日			1. 全面 2. 部分	
	第6回	和暦		年		月		日	～	和暦		年		月		日			1. 全面 2. 部分	
		合計						30	30											
②延長原因	選択項目																			
	1. 地元との協議 <input type="radio"/>																			
	2. 警察等との協議 <input type="checkbox"/>																			
	3. 官公庁等との協議 <input type="checkbox"/>																			
	4. 地下埋設物等の処理 <input type="checkbox"/>																			
	5. 予測できなかった地質等の変化 <input type="checkbox"/>																			
	6. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため <input type="radio"/>																			
	7. その他 <input type="checkbox"/> (具体的な延長原因を入力)																			
③延長命令内容	用地買収が完了するまで、工事の一部を一時中止にする。																			

## 2-4-2 入力項目（発注1シート）

項 目	内 容
①延長期間	延長期間、延長日数及び部分延長に伴う工期延期日数を入力してください。 工期延期日数は元請と一致するように入力してください。 また、延長の種類（全面・部分中止）を選択してください。
②延長原因	工期の延長の原因を下記の7項目から選択してください。 1. 地元との協議 2. 警察等との協議 3. 官公庁等との協議 4. 地下埋設物等の処理 5. 予測できなかった地質等の変化 6. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため 7. その他 <b>注）『7. その他』を選択した場合は、具体的な延長原因を入力してください。</b>
③延長命令内容	具体的な『延長命令内容』を入力してください。

## 2-5 「発注2」シート

工事における工期の延長による増加費用を、工事費（最終積算金額）内訳の費目別に入力します。

注）「工事における工期の延長に伴う増加費用（率項目+積上げ項目）」は、別添『間接工事費等諸経費動向調査票（発注者用）入力システム（発注. xls）』内の『工事費』シート ②間接工事費（5）工事における工期の延長に伴う増加費用（率項目+積上げ項目）と一致することを確認してください。

以下の入力例を参考に、入力内容を確認して入力してください。

## 2-5-1 入力例（発注2シート）

（発注者担当で記入 2/2）

工事における工期の延長に関する設計変更額算出調書（積算値）  
（単位：千円）

区 分	工期延長増分
費目内訳	
工事における工期の延長に伴う増加費用（率項目+積上げ項目）	887 千円
I 率項目費用	887 千円
II 積上げ項目費用	0 千円
① 直接工事費	0 千円
(1) 材料費	0 千円
(2) 支給品費	0 千円
(3) 労務費	0 千円
1) 交通誘導警備員A	0 千円
2) 交通誘導警備員B	0 千円
(4) 機械器具等損料	0 千円
(5) 無償貸付機械等評価額	0 千円
(6) 土木工事標準単価及び市場単価	0 千円
(7) その他	0 千円
1) 処分費「(7)その他のうち、処分費」	0 千円
② 間接工事費	0 千円
(1) 共通仮設費	0 千円
1) 共通仮設費(積上げ分)	0 千円
イ 運搬費	0 千円
ロ 準備費	0 千円
A 準備費	0 千円
B 処分費	0 千円
ハ 事業損失防止施設費	0 千円
ニ 安全費	0 千円
A 墜落制止用器具(フルハーネス)費用	0 千円
「ニ 安全費」のうち、墜落制止用器具(フルハーネス)費用	0 千円
ホ 役務費	0 千円
ヘ 技術管理費	0 千円
ト 営繕費	0 千円
A 快適トイレ費用「ト 営繕費」のうち、快適トイレ費用	0 千円
チ その他	0 千円
2) 共通仮設費の率分	0 千円
(2) 現場環境改善費の率分	
(3) 現場環境改善費の積上げ分	
(4) 現場環境改善費の積上げ分	
(5) 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る費用	0 千円
(2)補償費	0 千円
(3)現場管理費	0 千円
うち、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る費用	0 千円
(4)機器間接費	0 千円
1) 技術者間接費 (電気通信設備工事の場合)	0 千円
2) 機器管理費 (電気通信設備工事の場合)	0 千円
③ 一般管理費等	
④ 鋼橋等工場製作費 (電気通信設備工事の場合(は、機器単体費))	
⑤ 別途調査等工事価格	
⑥ 工事価格	

※直接工事費には含まない

※直接工事費には含まない

黄色塗りつぶし部分：入力必要箇所  
 緑色塗りつぶし部分：黄色セルの入力に伴う自動計算（入力不可）  
 その他の部分：シートの書換等を防ぐため、入力不可にしている。  
 パスワードが要求される場合の対処方法：  
 入力箇所が間違っているためであり、指定箇所（黄色塗りつぶし部分）に入力して下さい。

## 2-5-2 入力項目（発注2シート）

項 目	内 容
工事における工期の延長増分	<p>工事における工期の延長による増加費用等を入力してください。</p> <p>注1) 工事における工期の延長に伴い増加する費用の内、率で計上する費用は、『Ⅰ 率項目費用』に入力し、積上げで計上する費用は、「Ⅱ 積上げ項目費用」の該当する項目欄に入力してください。</p> <p>注2) 「Ⅱ 積上げ項目費用」のうち、「①直接工事費」における水道光熱電力等料金は、「(7) その他」に入力してください。</p> <p>注3) 工事における工期の延長による増加費用等を適用しない場合は、『0』を入力してください。</p>